

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-4-2
円滑な事業承継の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

中小企業課 美濃 亮

電話番号

0852-22-5881

事務事業の名称	事業承継総合支援事業	
目的	(1) 対象	中小企業、小規模企業
	(2) 意図	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催などにより事業承継の取り組みの重要性などを啓発する 業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取り組みを支援する 事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携しながら相談対応や事業承継計画の作成などを支援する 専門家派遣等により問題解決の支援 人材育成等の体制整備や新商品開発・販路開拓など、事業承継を契機とした新たな取組を助成する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	目標値	50.0	100.0	150.0	200.0	社
	式・定義	事業承継推進員、商工団体等が、後継者確保に向け、事業承継計画策定支援を実施した企業数	取組目標値			210.0	280.0	
			実績値	59.0	147.0			
			達成率	118.0	147.0			%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	197,856	256,383
うち一般財源(千円)	100,416	132,773

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 経営者の平均年齢60.8歳(全国3位)(H29民間調査機関)、後継者不在率72.2%(全国9位)(H28民間調査機関)。
- ①後継予定者が決まっている事業者が23.3%、②現在検討中の事業者が19.3%、③自分の代で清算・廃業・売却の意向の事業者が30.7%、④③のうち適当な後継者がいないことが理由46.4%(H28~H29 10商工団体等のアンケート結果)。
- 助成制度の利用件数H28 24件 H29 49件

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 一部の市町村で独自の財源や施策で事業承継に関する取組が進みつつある。
- 相談対応やセミナー等を通じて、事業承継についての認識が事業者へも浸透しつつある。
- 事業承継を前提に経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 事業承継について誰にも相談していないなど、具体的な取り組みにまで至っていない。
- 親族内で後継者が見つからない一方、第三者を含めた後継者探しをする意識が低い。
- 自社の債務や経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。
- 事業承継を進めるうえでの課題が多岐にわたり、事業者だけでは対応しきれない。
- 各商工団体で実施されたアンケート調査による実態把握は、全体の約2割であった。

②困っている状況が発生している「原因」

- 身近な市町村や商工団体による啓発や相談体制の構築などが不足。
- 第三者承継を中心に対応する島根県事業引継ぎ支援センターとの連携が不足。
- 経営に不安があっても事業承継が可能な企業に取組を促すような対策が不足している。
- 事業推進員や商工団体の経営指導員が、多岐にわたる事業承継の課題に対応しきれていない
- 商工団体の組織率は約5割で、回収率も約3割だったため。

③原因を解消するための「課題」

- 事業承継計画の作成などの相談・支援体制は、地域単位での取組を促す必要がある。
- 島根県事業引継ぎ支援センターのマッチング事業と連携強化が必要。
- 事業承継に取組む動機付けになるような支援をする必要がある
- 事業推進員、商工団体の経営指導員の資質向上、ノウハウの蓄積が必要。
- 専門家派遣制度の効果的な活用、充実が必要
- これまでの調査では、多くの県内企業の情報収集が十分にできていない。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 地元市町村、商工団体を中心とした取組を進めるため、地域協議会を全市町村で設置し、県も加わって情報の共有や支援施策の意見交換を進めていく。
- 島根県事業引継ぎ支援センターによる第三者承継のマッチングが促進されるように支援をしていく。
- 企業に、自社の真の事業価値の分析などをする動機付けとなるような支援策を検討する。
- 研修や事例共有などにより事業承継推進員等の資質向上を図る
- 専門家派遣事業の、派遣回数や1回当たりの時間の見直しなどの検討をする。
- 商工団体会員外も含めて後継者等実態アンケート調査を実施し、事業者の実態把握をする。